

三重県経済の現状と見通し<2007年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断／詳細	前月からの 変化方向
総括判断	景気の現状	足取りは緩やかながら、回復傾向を維持 住宅着工・建築着工の大幅な落ち込みが続いているものの、基本的に景気は底堅さを維持。	→
	当面の見通し	緩やかな回復が持続する見通し 景気回復ペースが加速する展開は見込み難いものの、家計部門・企業部門とも底堅さを維持するもとで、回復が続く見通し。	→
家計部門	個人消費	回復に向けた動きがみられる状況 大型小売店販売額は、減少。ただし、百貨店売上高の2桁減は、主要百貨店の改装による売り場面積の縮小が主因。	→
	住宅投資	一時的に減速 新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正による建築確認審査の厳格化などを背景に、大幅な減少傾向が持続。	→
	観光	回復 主要水族館の入場者数は、概ねプラスで推移。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。	→
	雇用・所得	ほぼ横這いで推移 有効求人倍率は、このところ一進一退となっているほか、新規求人数も減少傾向。その一方、所得情勢は回復基調が持続。	→
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが持続 鉱工業生産指数は、電子部品・デバイス、一般機械、輸送機械などを牽引役に、持ち直しの動きが持続。	→
	企業倒産	低水準ながら足元わずかに増加 倒産件数は、低水準に抑制されているものの、住宅着工の大幅減などの影響で、建設業が倒産件数の6割強を占める状況。	→
	設備投資	減速 非居住用建築物着工床面積は、減速傾向。改正建築基準法が建築着工に対してもマイナスに影響。	→
その他	輸出	堅調な動き 四日市港通関輸出額は、電気部品等を牽引役として、前年比2桁の増加が持続。	→
	公共投資	底這い状態 公共工事請負件数は、2007年以降、ならしてみれば概ね下げ止まりから横這い。	→
	物価	上昇ペースが鈍化 消費者物価指数は、上昇ペースが鈍化し、前年比ゼロ%に。	→

(注)「変化方向」は、基調判断の前月からの変化方向を示し、↗は上方修正、→は据え置き、↘は下方修正を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向 ①家計部門

個人消費

回復に向けた動きがみられる状況

＜現状＞

○個人消費は、回復に向けた動きがみられる状況。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は、3か月振りの前年比増加。後方6か月移動平均値でみると、2006年後半からの回復傾向が持続。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、9月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、3か月連続の前年比減少。このうち、百貨店販売は2か月連続の前年比2桁減となったものの、北勢地域の百貨店が改装期間に入り、売り場面積が縮小したことによる影響が大。

○10月の新車乗用車販売(含む軽)の動向をみると(図表3)、13か月振りの前年比増加。車種別にみると、小型車・軽乗用車の低迷状態は変わらないものの、普通車は、主要メーカーによるステーションワゴン・SUVなどの新車投入効果もあり、プラス幅が大きく拡大。

＜見通し＞

○『家計調査』をみると、勤労者世帯の可処分所得は増勢が鈍化しているものの、依然として増加傾向を維持。さらに、11月初旬には県内主要百貨店がリニューアルオープンしたほか、地元プロ野球球団の優勝セールによる需要押し上げ効果なども加わって、県内の大型小売店販売は好調さが持続する見通し。

○もっとも、ガソリン価格の高騰に加え、今後も食料品や紙製品などの値上げが続くとみられることから、家計の消費マインドが下振れする懸念は拭えず、個人消費は今後、回復の勢いが鈍化する可能性も。

◆9月 勤労者世帯・消費支出

前年比+6.3%(3か月振りの増加)

◆9月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲2.1%(3か月連続の減少)

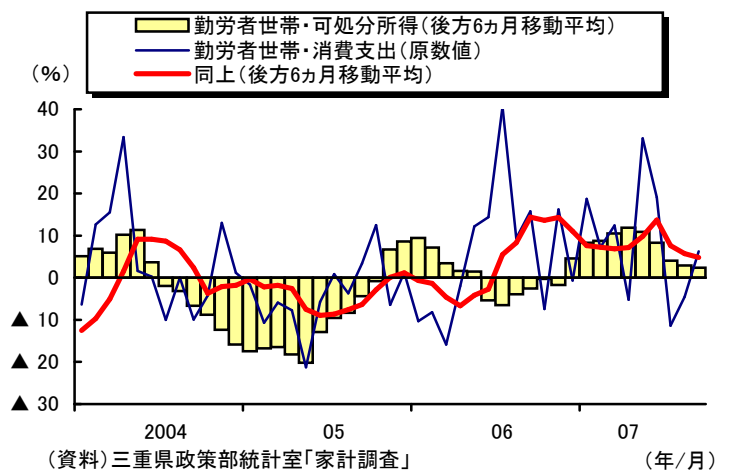
- ・うち百貨店 前年比▲14.7%(3か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比+ 0.4%(2か月連続の増加)

◆10月 新車乗用車販売台数<含む軽>

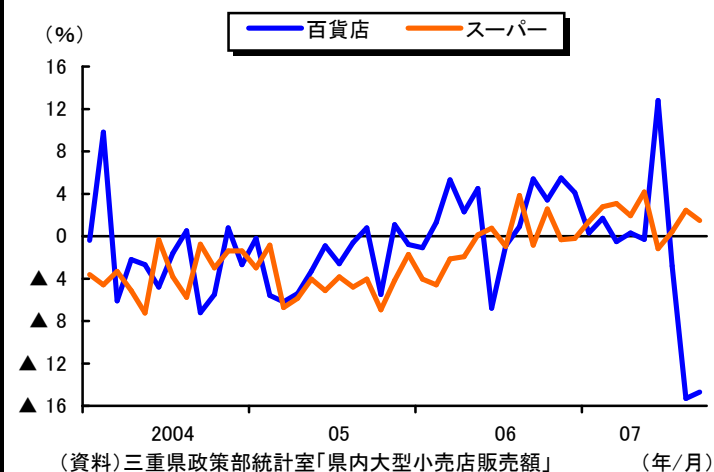
前年比+0.6%(13か月振りの増加)

- ・うち普通車 前年比+31.2%(3か月連続の増加)
- ・うち小型車 前年比▲9.3%(20か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲8.4%(4か月連続の減少)

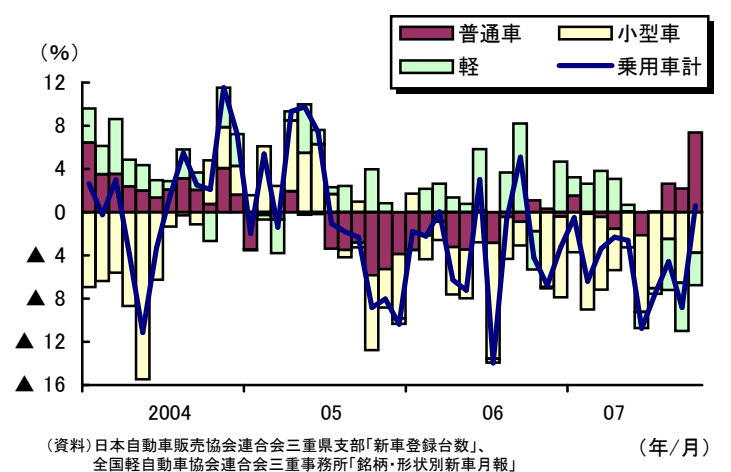
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



＜現状＞

○住宅投資は、法律改正という特殊要因により、一時的に減速。

○9月の住宅着工戸数をみると(図表4)、建築基準法の改正(6/20)に伴う建築確認審査の厳格化や、審査期間の長期化などを背景に、大幅な減少傾向が持続。構造計算のダブルチェックが必要となった分譲マンションや、新たに中間検査が義務付けられた3階建て以上の賃貸アパートなどの落ち込みが深刻。

＜見通し＞

○住宅着工の大幅な落ち込みを重くみた国土交通省は、11月中旬に早くも改正建築基準法の施行規則を緩和し、建築確認後に安全性の低下に繋がらない設計変更を容認するなど、運用を弾力化することを決定したものの、建築審査の現場における混乱は未だに尾を引いており、少なくとも今年中は、住宅着工がマイナス基調を脱する展開は期待しにくい状況。

◆9月 住宅着工件数

前年比▲46.6% (3か月連続の減少)

・持家

前年比▲29.0% (4か月連続の減少)

・貸家

前年比▲51.8% (6か月連続の減少)

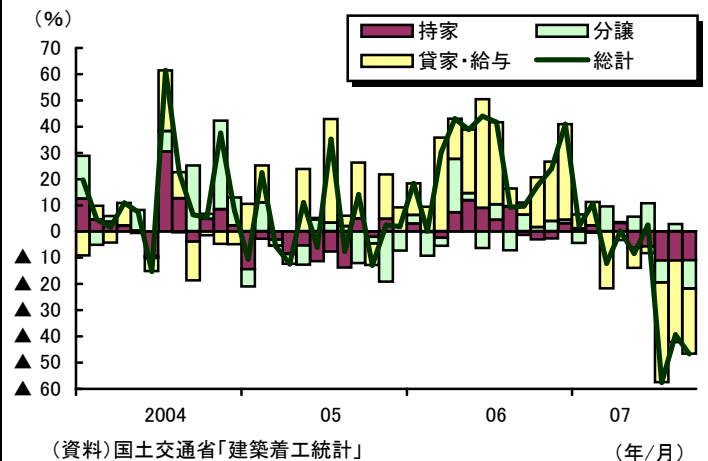
・給与住宅

前年比▲98.1% (2か月振りの減少)

・分譲住宅

前年比▲63.1% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



＜現状＞

○観光は、伊勢志摩地域を中心に回復。

○8月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。伊勢志摩地域を中心に、観光客数の増加傾向が持続。

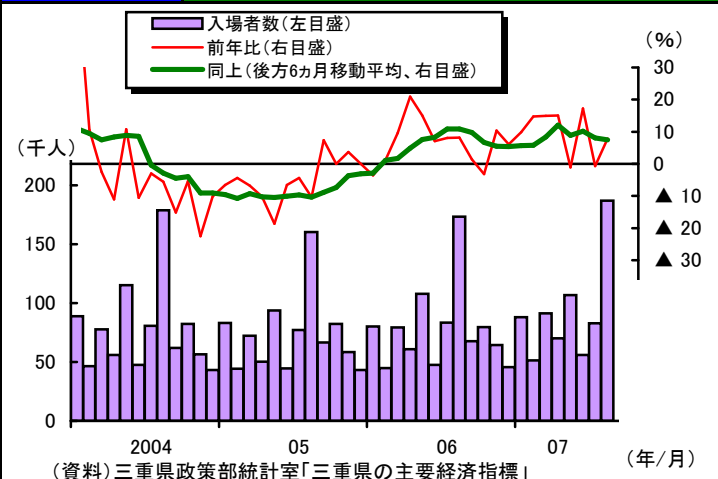
＜見通し＞

○伊勢志摩地域では、代表的な土産物品の製造日偽装問題が相次いで発覚したものの、内宮周辺では、関西方面からの個人客などを中心に、秋口以降も観光客の入り込みは衰えていない模様。こうした点を踏まえれば、観光は現下の回復傾向がしばらく続く見込み。

◆8月 鳥羽水族館入場者数

前年比+7.8% (2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



＜現状＞

- 雇用情勢は、足元ほぼ横這いで推移。一方、所得情勢は緩やかな回復傾向が持続。
- 9月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は5か月振りに前月比低下したほか、新規求人倍率も3か月振りの低下。依然として全国対比高水準を維持しているものの、2006年半ばより一進一退の状態。
- 9月の新規求人数をみると(図表7)、全体(学卒除く・パートタイム含む)・学卒・パートを除く求人も4か月連続の減少。主要産業のうち、サービス業が前年比3割以上の減少を記録し、全体を大きく押し下げ。10月より労働局が派遣・請負会社に対して、求人の水増し募集の防止や、偽装請負に対する監視強化を目的とした「適正化指導」を始めるとアナウンスしたことが大きく影響した模様。
- 8月の常用雇用指数をみると(図表8)、調査産業計で6か月連続の前年比減少。製造業は39か月連続で増加したものの、それ以外の業種が全般的に減少。一方、名目賃金指数をみると、13か月連続の前年比増加。運輸・通信、卸売・小売業、サービス業といった非製造業で賃金の上昇傾向が顕著。

＜見通し＞

- 雇用情勢の今後を見通すと、県内で液晶・半導体関連の大型投資が一巡したことに伴い、電機・デバイス関連を中心として、企業の求人数が減少傾向に転じてきた点を踏まえれば、求人倍率の更なる上昇余地は乏しい見通し。
- 一方、所得情勢の先行きを展望すると、三重県では、製造業を中心とした企業部門の好調さが家計部門に波及するもとの、賃金の上昇が個人消費などに好影響を与えるというトレンドが持続する見通し。

◆9月 求人倍率

- ・有効求人倍率
1.39倍(前月比▲0.04ポイント)
- ・新規求人倍率
1.78倍(前月比▲0.39ポイント)

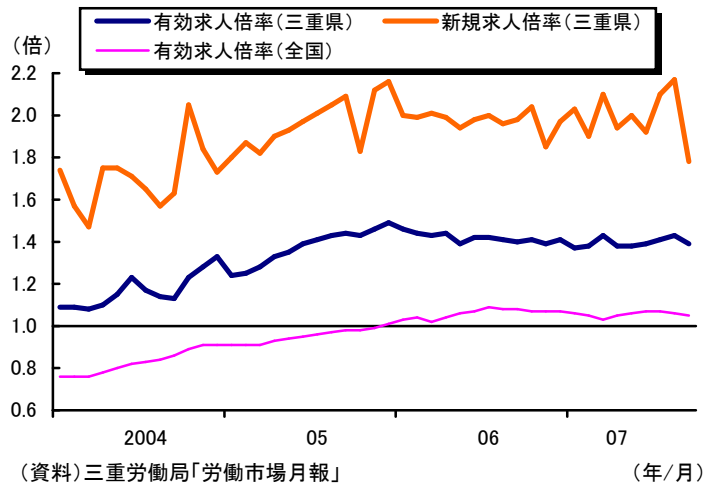
◆9月 新規求人数<パートタイム除く>

前年比▲19.6%(4か月連続の減少)

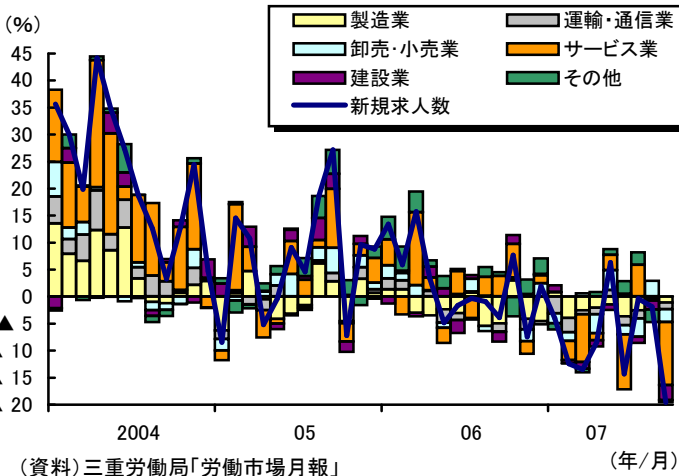
◆8月 雇用関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲0.6%(6か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲2.7%(2か月振りの減少)
- ・名目賃金指数
前年比+0.6%(13か月連続の増加)

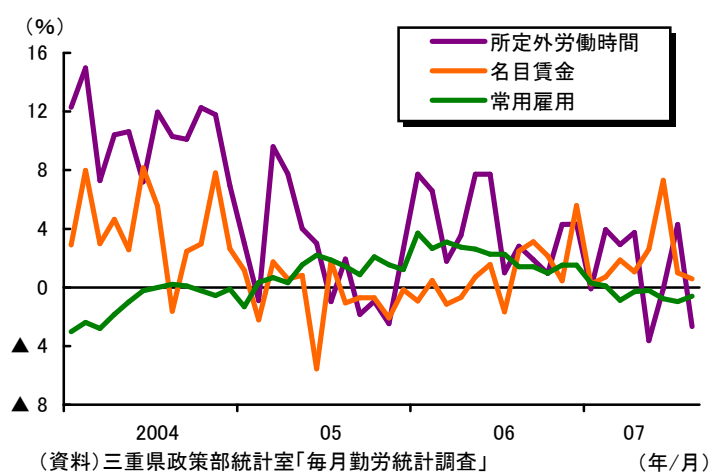
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金の動き<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向② 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが持続

＜現状＞

○企業の生産活動は、持ち直しの動きが持続。

○8月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月振りの前年比上昇。主要産業のうち、電子部品・デバイスが前年比2桁の上昇となったうえ、一般機械の好調も持続。このほか、輸送機械が、大幅な減産となった7月から持ち直し、3か月振りの上昇。

＜見通し＞

○輸送機械は、7月の減産を挽回すべく、年内はフル操業を行う予定であるほか、電子部品・デバイスも、今年末にかけて県内で半導体関連の大規模工場が稼動することから、両産業を牽引役に、鉱工業生産は持ち直しの動きが続く見通し。

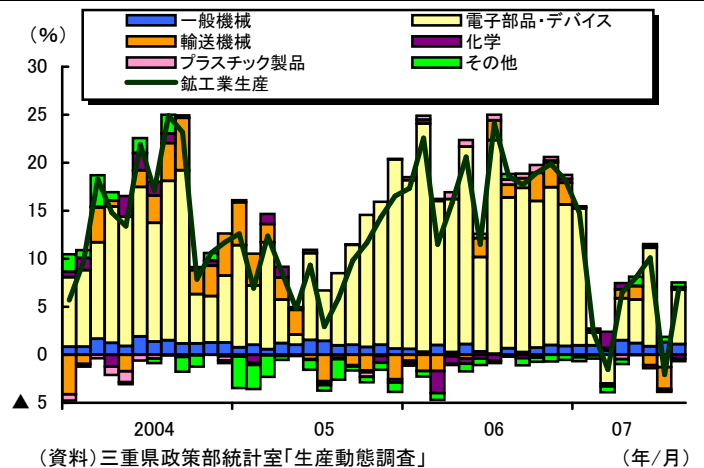
◆8月 鉱工業生産

前年比+2.1% (2か月振りの上昇)

- ・一般機械
前年比+14.6% (49か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+12.3% (2か月振りの上昇)
- ・輸送機械
前年比+ 2.2% (3か月振りの上昇)
- ・化学
前年比▲ 5.2% (3か月連続の低下)
- ・プラスチック製品
前年比▲10.0% (2か月連続の低下)

図表9

鉱工業生産<前年比>



企業倒産

低水準ながら足元わずかに増加

＜現状＞

○企業倒産は、低水準で抑制されているものの、足元ではわずかながら増加。

○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、倒産件数は2か月振りの前年比減少となったほか、負債総額も5か月連続の減少。とりわけ、公共工事の削減と、住宅着工・建築着工の大幅減が二重のインパクトとなり、建設業が倒産件数の6割強を占めるなど、苦境が目立つ状況。

＜見通し＞

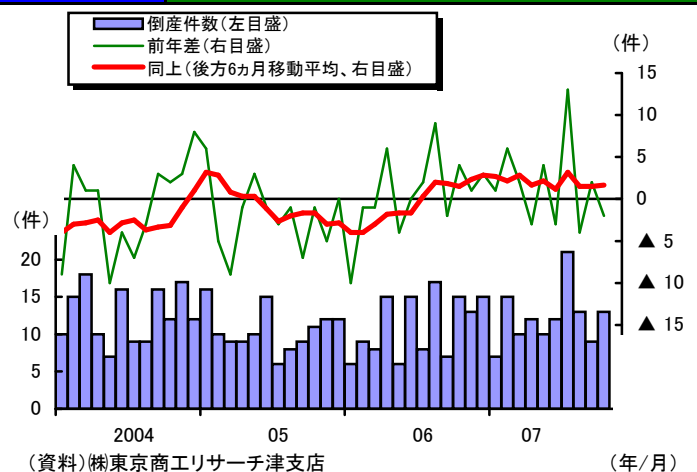
○企業活動の活発な状況が続くなか、倒産件数が大幅な増加に転じる可能性は低いものの、住宅着工や建築着工の減少は、建設業のみならず、建材などを取り扱う窯業・土石や金属製品といった業種にも悪影響を与える可能性もあり、今後の倒産動向には注意が必要。

◆10月 企業倒産

- ・倒産件数
13件(前年差▲2件、2か月振りの減少)
- ・負債総額
1,979百万円
(前年差▲1,313百万円、5か月連続の減少)

図表10

倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

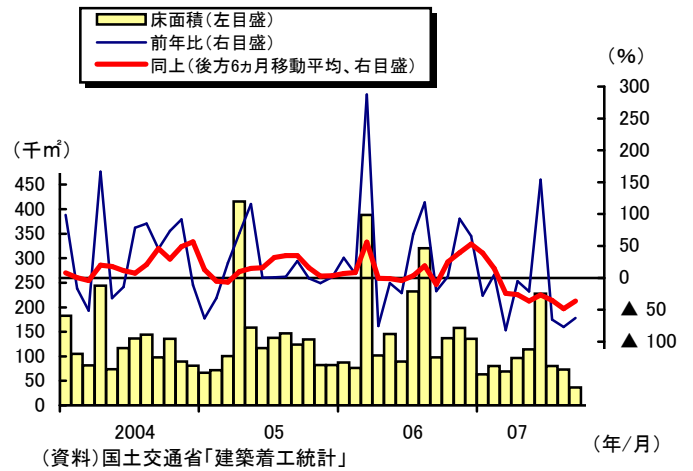
- 設備投資は、2006年後半～2007年初にみられたような高い伸びが一巡し、減速傾向。
- 9月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、3か月連続の前年比2桁減。液晶・半導体関連の大型投資一巡に加え、6月の建築基準法改正が、住宅のみならず企業の設備投資に対してもマイナスに影響。

《見通し》

- 生産活動の活発さから、既存設備の稼働率が高い状況が続くもと、自動車や一般機械、化学などを中心に、企業の能力増強投資や省力化投資などに対する前向きな姿勢は持続。もともと、建築確認の審査業務の遅れがなかなか解消されないことから、建設投資のマイナス傾向はしばらく持続する見通し。

◆9月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲62.9% (3か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向③ その他

《現状》

- 輸出は、堅調な動きが持続。
- 9月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、54か月連続の前年比増加。津・尾鷲港を含めた管内全体でも39か月連続の増加。主要品目のうち、乗用車が3か月振りの前年比減少となったものの、電気回路等の機器(リレー・スイッチなど)が32か月連続、音響・映像機器の部分品(液晶パネルなど)が17か月連続の増加。

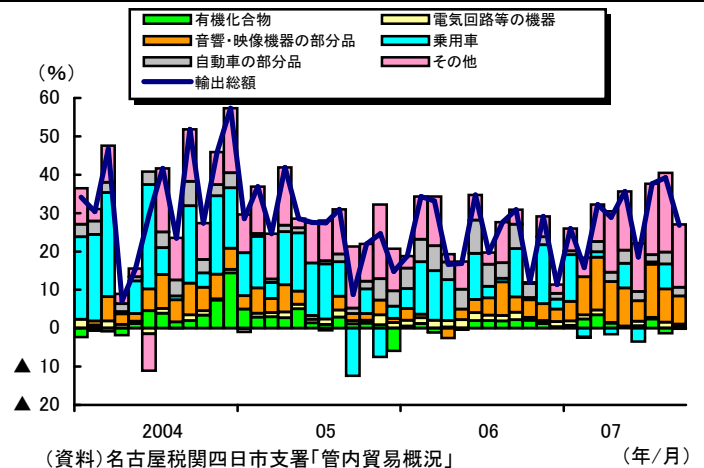
《見通し》

- アジア地域における工業化の進展や、中米・東欧地域における液晶テレビ工場の生産拡大といった構造的要因がプラスに作用する反面、サブプライムローン問題を端緒とした米国景気の減速が長引くと見込まれるため、四日市港の輸出は、足元の堅調な状況を維持しつつも、これまで以上に増勢が拡大する展開は見込み薄。

◆9月 四日市港通関輸出額
前年比+26.8% (54か月連続の増加)

- ・有機化合物
前年比+7.5% (2か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器
前年比+7.9% (32か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比+89.3% (17か月連続の増加)
- ・乗用車
前年比▲0.9% (3か月振りの減少)
- ・自動車の部分品
前年比+17.7% (7か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



《現状》

○公共投資は、足元ほぼ底這い状態。

○10月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数は2か月連続の前年比減少となったほか、請負金額も4か月連続の減少。2007年以降は、ならしてみれば概ね下げ止まりから横這い。

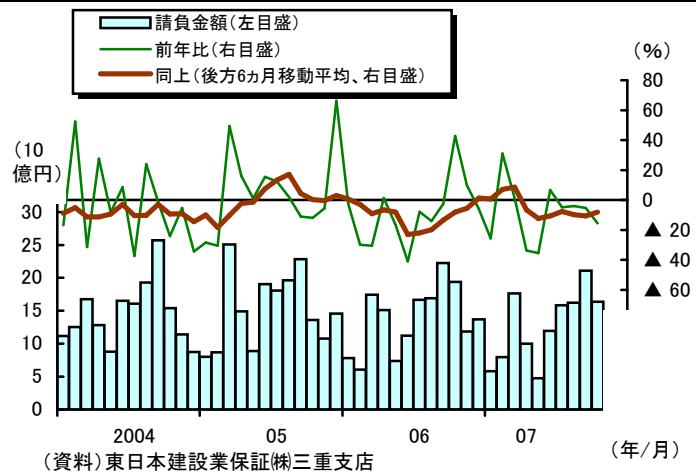
《見通し》

○2008年春開通予定の新名神高速道路(亀山JCT~草津田上IC)関連の工事発注が一段落するなかで、県内の公共投資は緩やかな減少傾向が続く見通し。

◆10月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比▲12.7%(2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額
前年比▲15.5%(4か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



《現状》

○物価は、上昇ペースが鈍化。

○9月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前月までのプラス基調が途切れ、上昇率がゼロ%に。

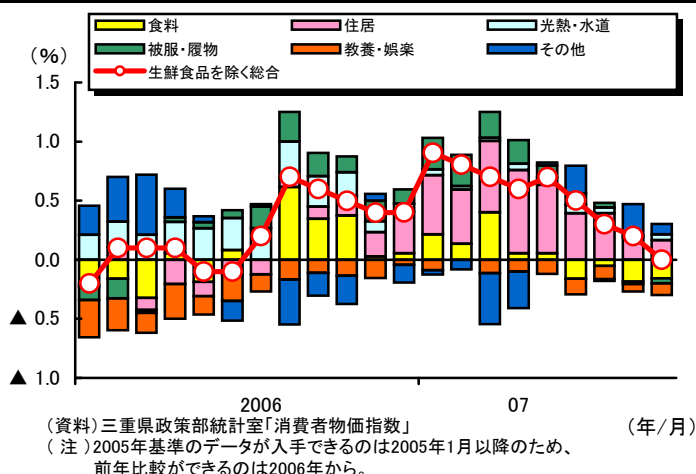
《見通し》

○秋口より石油価格の騰勢が再び強まっているのに加え、食料品や日用品などを中心に値上げの動きが広まっている点も勘案すれば、物価は緩やかな上昇傾向が続く見込み。もっとも、これまで物価全体を押し上げてきた「住居」のプラス幅が縮小傾向にあるなか、物価の上昇率が大きく拡大する可能性は小。

◆9月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 0.0%
- ・食料
前年比▲0.6%(4か月連続の低下)
- ・住居
前年比+0.8%(14か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比+0.7%(21か月連続の上昇)
- ・被服・履物
前年比▲0.8%(2か月連続の低下)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.9%(7か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研

2007/11/19

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2005年	2006年	2006年				2007年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(9.7)	(18.0)	(19.0)	(4.8)	(8.3)		(10.1)	(▲ 2.1)	(6.8)		
	—		< 5.5>	<▲ 7.1>	< 4.7>		< 1.5>	<▲ 7.9>	< 10.2>		
生産者製品在庫指数	(95.3)	(64.3)	(120.8)	(91.8)	(32.2)		(71.4)	(42.1)	(34.3)		
	—		< 51.0>	<▲ 5.5>	<▲ 26.3>		< 96.3>	< 1.9>	<▲ 2.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,250 (7.1)	8,128 (12.1)	2,128 (13.1)	2,095 (13.7)	2,198 (11.3)	2,434 (11.5)	795 (11.8)	804 (9.9)	808 (12.3)	822 (12.4)	794 (9.5)
公共工事請負金額(億円)	1,841 (5.1)	1,658 (▲ 10.0)	449 (15.4)	314 (0.3)	267 (▲ 20.7)	532 (▲ 4.7)	120 (6.7)	158 (▲ 4.9)	162 (▲ 3.9)	211 (▲ 5.2)	164 (▲ 15.5)
新設住宅着工戸数(戸)	15,831 (1.5)	20,009 (26.4)	5,248 (27.2)	4,071 (▲ 0.8)	5,278 (▲ 1.9)	2,698 (▲ 48.9)	1,998 (2.5)	900 (▲ 57.5)	933 (▲ 39.4)	865 (▲ 46.6)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 4.4)	(▲ 0.9)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(▲ 1.4)	(0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	
百貨店	(▲ 2.5)	(2.0)	(4.3)	(0.4)	(4.0)	(▲ 10.1)	(12.8)	(▲ 2.8)	(▲ 15.3)	(▲ 14.7)	
スーパー	(▲ 4.9)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	(▲ 2.1)	(0.6)	(1.3)	(0.4)	
新車登録・販売台数(台)	75,427 (▲ 0.9)	70,118 (▲ 7.0)	15,202 (▲ 8.1)	20,606 (▲ 9.8)	13,792 (▲ 10.4)	15,289 (▲ 8.3)	5,408 (▲ 14.1)	4,988 (▲ 11.3)	4,148 (▲ 0.6)	6,153 (▲ 10.6)	5,408 (4.0)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,304 (1.5)	45,741 (5.6)	10,408 (▲ 2.0)	13,612 (2.6)	10,554 (▲ 1.7)	10,102 (▲ 10.8)	3,797 (▲ 5.9)	3,437 (▲ 0.5)	2,701 (▲ 11.9)	3,964 (▲ 17.5)	3,029 (▲ 7.2)
有効求人倍率(季調済)	1.37	1.42	1.40	1.39	1.38	1.41	1.39	1.41	1.43	1.39	
新規求人倍率(季調済)	1.96	1.97	1.95	2.01	1.95	2.02	1.92	2.10	2.17	1.78	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)	(1.3)	(3.5)	(1.0)	(4.3)		(7.3)	(1.0)	(0.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.5)	(1.0)	(2.7)	(0.3)	(4.1)		(7.3)	(0.9)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(2.0)	(4.1)	(3.2)	(2.3)	(0.1)		(▲ 0.1)	(4.3)	(▲ 2.7)		
常用雇用指数(同)	(1.1)	(2.2)	(1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)		(▲ 0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)		
企業倒産件数(件)	127	134	43	32	34	43	12	21	13	9	13
(前年同期(月)差)	(▲ 24)	(7)	(8)	(9)	(▲ 2)	(11)	(▲ 3)	(13)	(▲ 4)	(2)	(▲ 2)
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 216,358 (42.2)	▲ 278,071 (28.5)	▲ 60,353 (14.1)	11,238 (▲ 119.9)	▲ 63,514 (12.4)	▲ 53,548 (▲ 48.9)	▲ 21,159 (▲ 1861.5)	▲ 44,583 (793.6)	5,041 (▲ 109.6)	▲ 14,006 (▲ 70.5)	
輸出(百万円)	1,068,036 (30.4)	1,365,888 (27.9)	361,619 (20.0)	416,674 (30.7)	417,071 (25.8)	446,116 (26.0)	151,622 (23.3)	148,782 (29.5)	154,466 (34.6)	142,868 (14.9)	
輸入(百万円)	1,284,393 (32.3)	1,643,959 (28.0)	421,972 (19.1)	405,436 (8.0)	480,585 (23.9)	499,664 (8.9)	172,781 (41.9)	193,365 (61.3)	149,425 (▲ 10.6)	156,874 (▲ 8.6)	
四日市港 輸出(百万円)	966,552 (25.3)	1,192,559 (23.4)	319,767 (17.0)	349,881 (24.7)	361,333 (27.1)	413,877 (34.4)	125,362 (18.5)	137,794 (37.6)	140,887 (39.2)	135,195 (26.8)	
自動車輸出金額 (億円)	2,817 (20.8)	3,517 (24.8)	888 (22.0)	1,001 (10.1)	923 (0.6)	871 (8.6)	313 (▲ 10.8)	304 (1.8)	298 (28.4)	269 (▲ 0.9)	
乗用車輸出台数(台)	189,377 (7.8)	209,692 (16.9)	51,334 (16.9)	54,999 (▲ 5.7)	51,238 (▲ 8.7)	51,855 (18.0)	17,241 (▲ 23.5)	18,134 (3.9)	17,308 (41.1)	16,413 (15.5)	
消費者物価指数(津市)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	
消費者物価指数(三重県)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(▲ 0.1)	

<愛知県>

	2005年	2006年	2006年				2007年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(4.0)	(6.0)	(8.7)	(1.8)	(6.3)		(4.1)	(3.0)	(4.9)		
	—	—	< 3.7>	<▲ 1.9>	< 2.3>		<▲ 1.3>	<▲ 5.2>	< 7.6>		
生産者製品在庫指数	(8.0)	(13.3)	(11.3)	(3.0)	(0.6)		(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 4.0)		
	—	—	< 8.8>	<▲ 1.4>	<▲ 2.0>		<▲ 3.8>	<▲ 0.7>	<▲ 2.4>		
新設住宅着工戸数(戸)	80,073 (13.9)	88,543 (10.6)	23,696 (3.2)	17,836 (▲ 8.6)	20,583 (▲ 10.7)	13,705 (▲ 38.5)	8,481 (22.2)	5,265 (▲ 17.5)	4,152 (▲ 48.4)	4,288 (▲ 45.4)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	(0.1)	(▲ 1.3)	(1.5)	(▲ 3.1)	(0.1)	(▲ 0.7)	
百貨店	(3.6)	(▲ 0.7)	(0.0)	(▲ 0.9)	(3.0)	(▲ 1.1)	(10.0)	(▲ 4.8)	(1.6)	(2.0)	
スーパー	(▲ 3.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 1.4)	(▲ 3.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.5)	(▲ 2.3)	
新車登録台数(台)	354,913 (2.2)	340,013 (▲ 4.2)	76,519 (▲ 8.0)	91,572 (▲ 12.4)	67,468 (▲ 11.3)		26,600 (▲ 14.3)	25,217 (▲ 11.1)	20,456 (▲ 2.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.67	1.85	1.91	1.97	2.04	1.98	2.05	2.03	1.99	1.91	
実質賃金指数	(1.1)	(0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.7)	(▲ 1.6)		(▲ 2.8)	(4.6)	(▲ 1.0)		
企業倒産件数(件)	722	597	154	172	162	180	48	65	60	55	63
(前年同期(月)差)	(101)	(▲ 125)	(▲ 23)	(12)	(16)	(43)	(3)	(23)	(8)	(12)	(11)
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	716,284 (13.2)	870,138 (21.5)	232,621 (10.5)	232,722 (15.0)	248,910 (15.3)	244,355 (11.4)	92,412 (23.9)	77,781 (5.6)	79,363 (24.9)	87,211 (6.2)	
輸出(千万円)	1,222,062 (14.3)	1,495,043 (22.3)	402,639 (15.1)	398,222 (14.1)	415,304 (14.5)	412,833 (8.4)	147,589 (18.2)	136,638 (10.3)	136,966 (13.9)	139,229 (1.9)	
輸入(千万円)	505,778 (15.9)	624,905 (23.6)	170,018 (22.0)	165,500 (12.8)	166,394 (13.4)	168,478 (4.3)	55,176 (9.7)	58,857 (17.0)	57,603 (1.6)	52,018 (▲ 4.7)	
消費者物価指数(名古屋市)	(▲ 0.7)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.1)